

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 二瓶 春樹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 二瓶 春樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,812,032	4,475,410	19,442,280
経常利益 (千円)	177,503	203,285	767,511
四半期(当期)純利益 (千円)	101,535	126,820	295,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,414	24,395	434,798
純資産額 (千円)	16,324,661	16,431,431	16,792,870
総資産額 (千円)	31,264,742	29,322,900	28,895,816
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.11	3.95	9.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.9	55.7	57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

4. 第109期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加の293億22百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加の128億91百万円となりました。これは主に短期借入金増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少の164億31百万円となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少によるものです。

#### (2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、その後製造業におけるサプライチェーンの混乱は収束に向かっているものの、原子力発電所の事故に伴う電力供給不足懸念や円高傾向の継続等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましても、出版市場の縮小に加え、得意先の広告宣伝の自粛など、厳しい経営環境が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的、積極的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、人と設備の最大活用によるコストダウン、品質の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の売上は44億75百万円(前年同期比7.0%減)となりましたが、損益面では、営業利益は1億94百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は2億3百万円(前年同期比14.5%増)、四半期純利益は1億26百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### 印刷事業

宣伝用印刷物の減少等により、売上高は41億54百万円(前年同期比7.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1億53百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

#### 電子部品製造事業

エレクトロニクス製品は好調でしたが、タッチパネル製品の受注は振るわず、売上高は2億62百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント損失(営業損失)は22百万円(前年同期は58百万円の損失)となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は58百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益(営業利益)は63百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41,400千円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		33,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,490,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,097,000	32,097	
単元未満株式	普通株式 47,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,097	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式305株が含まれています。  
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	1,490,000		1,490,000	4.43
計		1,490,000		1,490,000	4.43



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,437,705	3,454,697
受取手形及び売掛金	3,457,265	3,186,138
製品	206,820	334,338
仕掛品	412,571	397,547
原材料及び貯蔵品	133,565	119,845
その他	222,838	327,053
貸倒引当金	8,180	8,180
流動資産合計	6,862,586	7,811,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,055,785	8,944,010
機械装置及び運搬具(純額)	2,023,198	1,971,345
土地	2,955,631	2,955,631
リース資産(純額)	3,552,059	3,314,108
その他(純額)	134,869	134,300
有形固定資産合計	17,721,544	17,319,396
無形固定資産	40,970	40,036
投資その他の資産		
投資有価証券	3,551,982	3,380,345
その他	829,484	882,404
貸倒引当金	110,752	110,722
投資その他の資産合計	4,270,714	4,152,027
固定資産合計	22,033,229	21,511,459
資産合計	28,895,816	29,322,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958,548	2,872,503
短期借入金	3,469,513	4,169,173
リース債務	989,005	992,147
未払法人税等	26,143	148,660
賞与引当金	196,001	71,351
その他	597,456	1,013,760
流動負債合計	8,236,669	9,267,596
固定負債		
リース債務	2,779,027	2,529,594
退職給付引当金	241,148	279,404
役員退職慰労引当金	257,046	256,802
負ののれん	30,832	28,460
その他	558,220	529,610
固定負債合計	3,866,275	3,623,872
負債合計	12,102,945	12,891,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,002,816	6,743,910
自己株式	606,384	606,493
株主資本合計	16,453,874	16,194,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,892	125,114
その他の包括利益累計額合計	230,892	125,114
少数株主持分	108,103	111,457
純資産合計	16,792,870	16,431,431
負債純資産合計	28,895,816	29,322,900

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,812,032	4,475,410
売上原価	3,953,412	3,639,806
売上総利益	858,619	835,603
販売費及び一般管理費	677,921	641,157
営業利益	180,698	194,446
営業外収益		
受取利息	942	647
受取配当金	30,795	35,635
受取家賃	4,252	4,352
負ののれん償却額	2,371	2,371
その他	5,981	2,784
営業外収益合計	44,344	45,792
営業外費用		
支払利息	35,973	27,392
売上割引	10,035	8,340
その他	1,531	1,219
営業外費用合計	47,539	36,953
経常利益	177,503	203,285
特別損失		
投資有価証券評価損	2,046	-
特別損失合計	2,046	-
税金等調整前四半期純利益	175,456	203,285
法人税、住民税及び事業税	137,635	137,380
法人税等調整額	69,377	64,268
法人税等合計	68,257	73,111
少数株主損益調整前四半期純利益	107,199	130,173
少数株主利益	5,664	3,353
四半期純利益	101,535	126,820

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,199	130,173
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	263,613	105,778
その他の包括利益合計	263,613	105,778
四半期包括利益	156,414	24,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,078	21,042
少数株主に係る四半期包括利益	5,664	3,353

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形割引高	1 受取手形割引高 283,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	419,780千円	389,872千円
負ののれんの償却額	2,371千円	2,371千円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	391,172	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	385,726	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,500,737	252,408	58,886	4,812,032		4,812,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高			29,382	29,382	29,382	
計	4,500,737	252,408	88,268	4,841,414	29,382	4,812,032
セグメント利益又は 損失( )	178,537	58,697	60,858	180,698		180,698

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,154,211	262,576	58,622	4,475,410		4,475,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高			31,803	31,803	31,803	
計	4,154,211	262,576	90,425	4,507,213	31,803	4,475,410
セグメント利益又は 損失( )	153,317	22,531	63,660	194,446		194,446

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円11銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	101,535	126,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	101,535	126,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,595	32,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。